

6 -1 受給資格認定申請書等の記入方法・記入上の注意（住宅の賃借、住宅手

①障害者助成金受給資格認定申請書（1）（様式第 601 号）の記入方法

申請にあたっては、認定申請書以外に添付書類が必要となります。

〔提出先〕事業所を管轄する都道府県支部（以下「支部」といいます。）

〔提出方法〕①管轄する支部に持参または郵送 様式・助添付様式 3部、添付書類 2部を提出してください。

②e-Gov 電子申請サービスを利用して送信 申請書類の提出方法は、機構ホームページでご確認ください。

〔提出期限〕詳しくは機構ホームページ（<https://www.jeed.go.jp/>）をご覧ください。支部にお問い合わせください。

※認定申請書を提出する以前に工事等の発注、契約、支払い等（以下「着手」といいます。）を行っている認定申

※工事等の着手は、認定決定日以降でなければ行うことはできません。やむを得ない事情により、認定決定前に工

ることができません。

1. 事業所コード

過去に当機構の助成金を活用した事業所は、付番されている事業所コードを記入してください。

※ご不明の場合は支部にお問い合わせください。

・初めて当機構の助成金を申請する場合には、空欄としてください。

※障害者雇用納付金・調整金等の申告申請に係る事業主番号とは異なりますので、ご注意ください。

2. 申請する助成金にチェックの記入

この申請書で申請する助成金にチェックをしてください。

6. 申請事業主

所在地、事業主名（フリガナ）、代表者の役職名及び代表者名（フリガナ）を記入してください。

7. 申請に係る事業所

施設・設備等を整備（実施）する事業所所在地、事業所名（フリガナ）を記入してください。

社会保険労務士が手続を代行する場合に記入してください。

※手続の代行は、社会保険労務士のみ可能です。

（行政書士、司法書士等は手続できません。）

8. 関係者との取引の有無

契約等の相手方と申請事業主との関係について次のイからニのいずれにも該当しない場合はチェックをいれてください。

イ 申請事業主の総株主又は総社員の議決権の過半数を有する親会社

ロ 申請事業主が総株主又は総社員の議決権の過半数を有する子会社

ハ 申請事業主が法人の場合

・申請事業主の役員・申請事業主の役員の配偶者

・申請事業主の役員の 1 親等の親族

・申請事業主の役員又は申請事業主の役員の配偶者又は申請事業主の役員の 1 親等の親族が役員である法人

ニ 申請事業主が個人の場合

・申請事業主の配偶者・申請事業主の 1 親等の親族

・申請事業主の配偶者又は申請事業主の 1 親等の親族が役員である法人

9. 申請の内容

・申請を行う内容をチェックしてください。

・「⑤住宅の賃借」は世帯用か単身用かにチェックしてください。

・「⑥駐車場の賃借」は自宅側か事業所側か、あるいはその両方をチェックしてください。

・「⑦通勤用自動車の購入」「⑧通勤用バスの購入」を申請する場合には、設備の名称の欄に車種等を記入してください。

様式第 601 号

障害者助成金受給資

事業所コード		障害者助成金受給資	
次のとおり助成金の受給資格の認定を受けたので申請します。			
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長 殿			
この申請書で申請する助成金			
①	☐	第 1 種作業施設設置等助成金	
②	☐	第 2 種作業施設設置等助成金	
③	☐	第 1 種中高年齢等障害者作業施設設置等助成金	
④	☐	第 2 種中高年齢等障害者作業施設設置等助成金	
⑤	☐	障害者福祉施設設置等助成金	
⑥	☐	重度障害者等通勤対策助成金（住宅の新築等）	
⑦	☐	重度障害者等通勤対策助成金（住宅の賃借）	
⑧	☐	重度障害者等通勤対策助成金（駐車場の賃借）	
⑨	☐	重度障害者等通勤対策助成金（通勤用自動車の購入）	
⑩	☐	重度障害者等通勤対策助成金（通勤用バスの購入）	
⑪	☐	重度障害者等通勤対策助成金（住宅手当の支払）	
申請事業主		所在地	
(フリガナ) 事業主名			
(フリガナ) 代表者の役職及び氏名			
申請に係る事業所		所在地	
(フリガナ) 事業所名			
提出代行者 事務代理者 代理人		住所	
事務所名			
1 この申請書で申請する支給対象障害者 ☐ 助添付様式第 64 号「助			
2 関係者との取引の有無 ☐ 対象施設等の所有者又は施工若しくは購入等			
契約締結日・予定日 年 月 日 ☐ 認定後			
申請の内容	A 施設・住宅手当	☐ 作業施設・福祉施設 ☐ 作業施設・福祉施設に附	
	B 設備・バス・自動車	☐ 駐車場 ☐ 自宅側 ☐ 事業所側 ☐ 住宅手当	
		☐ 作業設備 ☐ 福祉施設に付属する設備	
		☐ 通勤用バス ☐ 通勤用自動車	
3 助成金申請額 (①③⑤⑥⑧⑨⑩の助成金の場合に記入)			
		a 助成措置に係る必要費用	b 支給対象費用
申請額 (①③⑤⑥⑧⑨⑩の助成金の場合は合計額を記載)		円	
①③⑤の助成金の内容	作業施設	円	
	附帯施設	円	
	作業設備	円	
1 国等の機関から補助金等の受給の有無 ☐ 有 ☐ 無		2 左記 1 が有の場合、本助成金と同じ支給費用を対象とするものの有無 ☐ 有 ☐ 無	
3 左記 2 が有の場合、本助成金と同じ支給費用を対		4 左記 3 が有の場合、本助成金と同じ支給費用を対	
処理欄 ※		審査結果 認定 ・ 不認定 決定日	
認定額		円 作業施設	

当の支払、通勤用バスの購入、駐車場の賃借、通勤用自動車の購入助成金の場合)

受給資格認定申請書（1）（様式第 601 号）の記入方法

い。【電子申請のご案内：<https://www.jeed.go.jp/disability/subsidy/e-shinsei/index.html>】

請書は受理されません。

事等に着手する必要がある場合は、認定申請書に「事前着手申出書」を併せて提出した場合に限り、認定前に着手す

格認定申請書（1）

年 月 日	受理年月日 (障害者助成金)		受理年月日	
本社又は主たる事務所の雇用保険適用事業所番号 				
法人番号 				
助成金受給資格認定通知書の送付先・連絡先 ☐ 事業主 ☐ 事業所				
送付先・連絡先の所属 ☐ 事業主 ☐ 事業所				
所属先名称 (部署等) 				
氏名 				
電話番号 				
助成金振込金融機関等 金融機関名 金融機関コード 支店名 支店コード 口座種別 ☐ 普通 ☐ 当座 ☐ その他 口座番号 (フリガナ) 口座名義				
職名・氏名 電話番号				
成金申請に係る支給対象障害者」記載のとおり。				
の契約等の相手方は、申請事業主の関係者ではない。				
契約締結 事前着手申出書の提出予定 (①③⑤⑥⑨⑩の助成金の場合) ☐ 有り ☐ 無し				
帯する施設 ☐ 住宅 (☐ 世帯用 ☐ 単身者用) の支払				
設備の名称				
e 助成率 ☐ 1/3 ☐ 2/3 ☐ 3/4 円				
d 支給限度額 円				
e 助成金申請額 「b×c」の額又はdの額の いずれか低い額 円				
2もありの場合、 助成等の支給機 入 支給機関名 円 補助金等の額 円				
年 月 日 認定番号 - -				
円 附帯施設 円 作業設備 円				

3. 雇用保険適用事業所番号

本社又は主たる事業所の雇用保険適用事業所番号を記入してください。

4. 助成金受給資格認定通知書の送付先・連絡先

希望する送付先にチェックをし、担当者の所属・氏名・電話番号を記入してください。

5. 助成金振込金融機関等

助成金を送金を希望する金融機関名、支店名、コード番号、口座の種類（該当するものにチェック）、口座番号、口座名義人名を記入してください。

10. 契約締結日・予定日 事前着手申出書の提出

- ・「⑤住宅の賃借」「⑥駐車場の賃借」「⑦通勤用自動車の購入」「⑧通勤用バスの購入」を申請する場合に、契約締結日（または予定日）を記入してください。
- ・「⑦通勤用自動車の購入」「⑧通勤用バスの購入」を申請する場合で、事前着手申出書（様式第 560 号）を添付した場合は「有り」、しない場合には「無し」にチェックをしてください。
- ・事前着手申請書の事前着手予定日は支部に認定申請書を提出した日以降としてください。

11. 助成金申請額

- ・「⑦通勤用自動車の購入」「⑧通勤用バスの購入」を申請する場合に記入してください。
- ・a には助添付様式第 1 号「助成金明細書」の「③作業設備等の設置・整備経費」の「購入金額」の合計額を転記してください。
- ・b には助添付様式第 1 号「助成金明細書」の「③作業設備等の設置・整備経費」の「支給対象費用」の合計額を転記下さい。
- ・c は重度障害者等通勤対策助成金の助成率は 3 / 4 のため、3 / 4 の欄にチェックを入れてください。

12. 助成金申請額

- ・国、地方公共団体、独立行政法人又は地方独立行政法人から補助金等を受け入れている場合には、1 から順にチェックをしてください。
- 申請する助成金と同じ支給費用を対象とする補助金を受給している場合には、3 の支給機関名と補助金金額を記入してください。

②助成金（認定申請・支給請求）明細書（助添付様式第1号）の記入方法

提出にあたっては、障害者助成金受給資格認定申請書（1）と同様に、「機構用」「支部用」「事業主用」の3部をご用意ください。

助添付様式第1号

助成金（認定申請・支給請求）明細書

本様式は、「通勤用バスの購入」「通勤用自動車の購入」を申請する場合に提出してください。

- 該当する助成金を○で囲む。
- 第1種作業施設設置等助成金
 - 障害者福祉施設設置等助成金

- 通勤用バスの購入助成金
- 通勤用自動車の購入助成金

（事業所名）

（作成者 所属・氏名）

申請する助成金を○で囲んでください。

① 作業施設・福祉施設の新築・増築・改築等経費

支給対象面積の算出

（作業施設） 作業施設の面積
（福祉施設） 福祉施設の面積

作業施設の就労人員（就労配置図の人数）
福祉施設の支給対象障害者数

1人あたりの作業施設の面積
1人あたりの福祉施設の面積（ウの面積と2.8㎡のいずれか小さい面積をエに記入）

ア ㎡ ÷ イ 人 = ウ ㎡

エ ㎡ × オ 人 = カ ㎡（1㎡未満は切り捨て）

① 作業施設・福祉施設の新築・増築・改築等経費	工事名	建築単価の算出 （「標準工事費」の標準価額と比較し、いずれか少ない額をコに記入）				助成金算出基礎額		
		キ 施設全体の工事費 円	ク 施設全体の面積 ㎡	ケ 1㎡あたりの工事費 円	コ 支給対象建築単価 円	支給対象面積（カ） ㎡	支給対象建築単価（コ） 円	支給対象費用 円
建築主体工事	工事名							
	小 計							サ
	暖房設備工事							
	冷房設備工事							
	昇降機設備工事							
	その他の工事							
建物附属工事費	小 計							シ
	設計監理費							
	購入							
	消費税							
合 計						（作業施設） （福祉施設）		円

② 附 帯 施 工	工 事 名	工事・購入額（認定申請時：見積額）			助成金算出基礎額		
		数量	単 価	工事・購入金額	数量	単 価	支給対象費用
	工事名	台(式)㎡	円	円	台(式)㎡	円	円
通勤用バス・通勤用自動車を購入する場合 はこの②欄に記入してください。							

通勤用バス・通勤用自動車を購入する場合はこちらの③欄に記入してください。

見積書により記入してください。

支給対象となる項目について記入してください。

整備経費	小	計			見積書により記入してください。	支給対象となる項目にて記入してください。
	消	費 税				
	合	計				

「使用人員」には乗車定員を記入してください。

「支給対象費用」には「車両本体価格」＋「特別の構造または設備の整備に要する費用」の合計額を記入してください。
※支給対象費用の算定については各助成金の説明をご確認ください。

③ 作業設備等の設置・整備経費	品 名	購 入 額（認定申請時：見積額）				助成金算出基礎額			
		使用 人員	数量	単 価	購入金額	対象障 害者数	数量	単 価	支給対象費用
	品 名	人	台(式)	円	円	人	台(式)	円	円
	小 計								
	消 費 税								
	合 計								

「使用人員」には乗車定員を記入してください。

「支給対象費用」には「車両本体価格」＋「特別の構造または設備の整備に要する費用」の合計額を記入してください。
※支給対象費用の算定については各助成金の説明をご確認ください。

支給対象費用（作業・付属設備）
（バス・自動車）

円

備 考		処理欄	
-----	--	-----	--

③助成金申請に係る支給対象障害者（助添付様式第64号）記入方法

提出にあたっては、障害者助成金受給資格認定申請書（1）と同様に、「機構用」「支部用」「事業主用」の3部をご用意ください。

助添付様式第64号

助成金申請に係る支給対象障害者

該当する区分にチェックしてください。

受給資格認定申請書により申請する支給対象障害者について記載してください（表内の□は、該当するものに点を記入してください）。

(フリガナ) 氏名	生年月日	雇用年月日	障害の種類	障害の程度	雇用後中途 障害者区分	在宅勤務区分	労働者区分	雇用保険被保険者番号
	年 月 日	年 月 日			□該当 □不該当	□該当 □不該当	□一般 □短時間	-
日常的に使用する装具	仕事の内容等		同一又は同種の助成金(注2)の受給歴 (障害者作業施設設置等助成金を申請する場合に記載)	助成金名(受給した助成金を○で囲みます。)	認定番号	在籍出向 (出向元企業名)	□該当 □不該当	
	中途障害者の職場復帰 期日等(注1)	年 月 日	年 月 日	1回目 1作 1層 2層 中途1作 中途2作 更新 改善 2回目 1作 1層 2層 中途1作 中途2作 更新 改善				
(フリガナ) 氏名	生年月日	雇用年月日	障害の種類	障害の程度	雇用後中途 障害者区分	在宅勤務区分	労働者区分	雇用保険被保険者番号
	年 月 日	年 月 日			□該当 □不該当	□該当 □不該当	□一般 □短時間	-
日常的に使用する装具	仕事の内容等		同一又は同種の助成金(注2)の受給歴 (障害者作業施設設置等助成金を申請する場合に記載)	助成金名(受給した助成金を○で囲みます。)	認定番号	在籍出向 (出向元企業名)	□該当 □不該当	
	中途障害者の職場復帰 期日等(注1)	年 月 日	年 月 日	1回目 1作 1層 2層 中途1作 中途2作 更新 改善 2回目 1作 1層 2層 中途1作 中途2作 更新 改善				
(フリガナ) 氏名	生年月日	雇用年月日	障害の種類	障害の程度	雇用後中途 障害者区分	在宅勤務区分	労働者区分	雇用保険被保険者番号
	年 月 日	年 月 日			□該当 □不該当	□該当 □不該当	□一般 □短時間	-
日常的に使用する装具	仕事の内容等		同一又は同種の助成金(注2)の受給歴 (障害者作業施設設置等助成金を申請する場合に記載)	助成金名(受給した助成金を○で囲みます。)	認定番号	在籍出向 (出向元企業名)	□該当 □不該当	
	中途障害者の職場復帰 期日等(注1)	年 月 日	年 月 日	1回目 1作 1層 2層 中途1作 中途2作 更新 改善 2回目 1作 1層 2層 中途1作 中途2作 更新 改善				

杖や車いす等、日常的に使用している装具がある場合に、記載してください。

グレーの部分は記入不要です。

支給対象障害者が雇用されてから6か月を超える期間が経過している状態で、人事異動等により通勤が困難になった場合には本欄に人事異動の発令日（又は職務内容の変更日）を記載してください。

注1「中途障害者の職場復帰期日等」欄は、障害者作業施設設置等助成金を申請する場合において、中途障害者に対する施設・設備の設置又は整備について申請する場合に記載してください。

注2 同種の助成金の略称

「1作」…第1種作業施設設置等助成金

「1層」…第1種雇入れ設備設置等助成金

「中途1作」…第1種中途障害者作業施設設置等助成金

「更新」…障害者作業施設更新助成金

「2作」…第2種作業施設設置等助成金

「2層」…第2種雇入れ設備設置等助成金

「中途2作」…第2種中途障害者作業施設設置等助成金

「改善」…障害者作業施設改善等助成金

④雇用障害者の助成金認定・支給及び補充状況調書（助添付様式第2号）の記入方法

※本様式は、「通勤用バスの購入」「通勤用自動車の購入」を申請する場合で、過去に下記の助成金（「通勤用バスの購入」を申請する場合は①～③、「通勤用自動車の購入」を申請する場合は①～②）を受給し、かつ、①②は支給決定日から2年を、③は5年を経過していない場合に提出してください。

- ①通勤用バスの購入助成金
- ②通勤用自動車の購入助成金
- ③重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金

提出にあたっては、障害者助成金受給資格認定申請書（1）と同様に、「機構用」「事業主用」の3部をご用意ください。

＜2＞
＜1＞の支給対象障害者に関して過去に受給した助成金の種類、認定年月日、認定番号、支給決定年月日を記入してください。
また、＜1＞の支給対象障害者が離職している場合は、離職年月日及び離職理由を記入してください。

助添付様式第2号

雇用障害者の助成金認定・支給及び補充状況調書

助成金 認定申請・支給請求 用

No.	① 氏名	② 雇入れ年月日	③ 過去に認定及び支給を受けた助成金				④ 備考			
			助成金の種類	認定年月日 認定番号	支給決定年月日	離職年月日	離職理由 (注)	離職に係る補充者 氏名 (生年月日)	雇入れ年月日	雇用保険 被保険者番号
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
計	名									

＜3＞
＜1＞に記入した対象障害者が既に離職している場合は、その補充者となっている障害者の氏名・雇入れ等を記入してください。

＜1＞
過去に受給した助成金の支給対象障害者の氏名、雇入れ年月日を記入してください。

(注) 離職理由は「雇用保険被保険者資格喪失確認通知書」に記載の「喪失原因」の番号を転記してください。

⑤ 事業計画書（1）（助添付様式第65号）の記入方法

提出にあたっては、障害者助成金受給資格認定申請書（1）と同様に、「機構用」「支部用」「事業主用」の3部をご用意ください。

助添付様式第65号

事業計画書（1）

申請に係る助成金名（該当する助成金名の□にレ点を入れる。）

- ① ☐ 第1種作業施設設置等助成金
- ② ☐ 第2種作業施設設置等助成金
- ③ ☐ 障害者福祉施設設置等助成金
- ④ ☐ 重度障害者等通勤対策助成金（住宅の新築等）
- ⑤ ☐ 重度障害者等通勤対策助成金（住宅の賃借）
- ⑥ ☐ 重度障害者等通勤対策助成金（駐車場の賃借）
- ⑦ ☐ 重度障害者等通勤対策助成金（通勤用自動車の購入）
- ⑧ ☐ 重度障害者等通勤対策助成金（通勤用バスの購入）
- ⑨ ☐ 重度障害者等通勤対策助成金（住宅手当の支払）

（事業所名）

申請する助成金にチェックをしてください。

（作成者 所属・氏名）

（ 年 月 日 作成）

1 申請に係る事業主・事業所（事業主団体）の概要

フリガナ		フリガナ	
事業主名		事業所名	
事業主団体名		事業所設立 年 月 日	年 月 日
フリガナ		常用労働者数	全常用労働者数 うち障害者数
代表者の 役職及び氏名		企業全体	
沿革		申請対象事業所	
〔 設立年月日 合併 名称変更等 〕		経営者	役職 氏名 備考
事業の種類又は 主な取扱品	企業 全体	多数の場合は、主要 メンバーのみで可	
	申請 事業所		
資本金額(基本金)			

事業主の沿革について簡潔に記入してください。特に対象障害者の雇入れ時と申請日現在で、事業所の名称等が異なる場合は、変更について記入してください。

申請事業所における雇用状況

	① 常用労働者総数 (②+③+④+⑤)	② 身体障害者数		③ 知的障害者数	④ 精神障害者数	⑤ 障害者以外の 労働者数
		重 度 身体障害者	重度以外の 身体障害者			
認 定 申 請 時	人	人	人	人	人	人

企業全体における認定申請時から過去1年間の障害者離職状況

（障害者福祉施設設置等助成金の認定申請の場合のみ記載）

ア 離職した障害者数	アのうち自己都合離職の人数	アのうち事業主都合による解雇	アのうちその他の理由による離職
人	人	人	人

本欄の記載にあたっては「8 留意事項」も併せてご参照ください。

- 2 申請施設・設備等の必要理由
(次の措置を実施しなければ支給対象障害者の雇い入れ又は雇用の継続が困難)

施設・設備等の設置整備又は措置の区分(□にレ点を入れてください。)

- ☐ 作業施設・福祉施設 ☐ 作業・福祉施設に附帯する施設 ☐ 作業設備
☐ 住宅(☐ 世帯用 ☐ 単身用) ☐ 駐車場(☐ 自宅側 ☐ 事業所側)
☐ 通勤用バス ☐ 通勤用自動車 ☐ 住宅手当の支払

- ・申請する助成金にチェックをしてください。
- ・駐車場について、自宅側と事業所側の両方を申請する場合は、両方にチェックしてください

① 支給対象障害者の雇い入れ・雇用の継続に係る課題

以下の内容を具体的に記載してください。

- 支給対象障害者の担当業務(変形労働時間制、フレックスタイム制等、出退勤の時間が一定でない場合は当該内容を記載)
- 上記の業務における外出・出張等の有無(有の場合はその頻度と移動手段)
- 支給対象障害者の障害特性
- 上記の障害特性により公共交通機関等による通勤が困難な理由(通勤経路のうち、どの行程で、どのような通勤上の課題が生じるのか、通勤困難性について詳細に説明)
※支給対象障害者の住宅から申請事業所まで公共交通機関等で通勤した場合の通勤経路、通勤方法、通勤距離、通勤時間については、添付書類のうち「経路図」へ記載
- 中途障害者となった場合、障害の重度化が認められる場合または人事異動等により公共交通機関による通勤が困難になった場合は、その経緯等

② 措置の実施概要

- ・作業施設、設備・福祉施設、住宅、駐車場、通勤用バス、通勤用自動車の支給対象障害者に対する配慮の内容等について
- ・住宅、駐車場、通勤用バス、通勤用自動車の申請の場合は通勤経路、通勤方法等についての改善内容等について

- 上記①の課題を踏まえて、申請される措置によりどのような改善を図るのか、記載してください。
- 次の助成金については、併せて以下の内容も具体的に記載してください。
- 【住宅の賃借】
 - ・申請住宅における、障害特性に応じた特別の構造又は設備の内容について
 - ・申請住宅から事業所までの移動時間、通勤方法、移動環境(※)について
- 【住宅手当の支払】
 - ・申請住宅から事業所までの移動時間、通勤方法、移動環境(※)について
- 【駐車場の賃借】
 - ・駐車場の構造等について(構造(平置・立体駐車場・機械式等)、舗装状況(砂利・コンクリート等)、駐車スペースの状況(ドアの開閉時・乗降時に支障がないか)など)
 - ・申請駐車場から事業所(または自宅)までの移動時間、通勤方法、移動環境(※)について
- 【自動車の購入】
 - ・改造がある場合は、支給対象障害者の障害特性に応じた改造の内容について
 - ・支給対象障害者が自家用車を所有しているかの有無(有の場合は今回新たに自動車を購入する理由)
 - ・付属品、ハイグレード・ハイクラスの車両を申請する場合は、支給対象障害者の障害特性にどのように対応しているかについて
(※)移動環境とは：通勤経路上の段差や坂の有無、歩道の広さなど

③ 措置の実施効果

- 上記②の措置を実施することで支給対象障害者の雇用の継続のためにどのような効果が得られるのか、記載してください。

「通勤用バスの購入」、「通勤用自動車の購入」を申請する場合は、本欄（事業計画書(1)の3枚目及び4枚目）への記入は不要です。

- 「通勤用バスの購入」、「通勤用自動車の購入」を申請する場合は、本欄（事業計画書(1)の3枚目及び4枚目）への記入は不要です。

所在地又は建設地					
設置、整備の形態 (該当するものを○で囲む。)	新築 ・ 増築 ・ 改築 ・ 改造 ・ 購入 ・ 附帯施設の設置 ・ 整備				
建物等の概要 (建物を新築する場合だけでなく、増築、改築、改造、購入又は附帯施設の設置、整備の場合も記入する。)	構 造				
	建物全体の延面積	グレーの欄は記載不要			
	申請対象箇所 及 び 面 積	申請箇所全体の面積 m ² (うち申請対象面積 m ²)			
		所 有 者 名	建物全体 申請施設等		
土地(敷地)の概要 (建物を新築、増築、改築、購入する場合についてのみに記入する。)	全 体 の 面 積				
	所 有 者 名				
	地域・地区の状況 (該当するものを ○で囲む。)	都市計画区域	内	外	
		市街化区域	第1種住居専用	第2種住居専用	
(該当するものを ○で囲む。)	市街化調整区域	住 居	近隣商業	商 業	
	その他	準工業	工 業	工業専用 ・ 未指定	
		防火地域	準防火地域	法律22条地域 ・ 指定なし	
		「住宅の賃借」を申請する場合に記入してください。	不良	建ぺい率 %	
				賃借料のみ記入してください。	

賃借料のみ記入してください。
(敷金、礼金、保証金、共益費、仲介手数料等は含みません)。

① 作業施設又は住宅の賃借計画

①の面積、又は基準面積のいずれか小さい面積を記入してください。

「駐車場の賃借」を申請する
場合に記入してください。

② 作業設備・駐車場の賃借計画

ア 賃借設備又は駐車場の内容		オ 賃借契約の相手方 (貸主)	
名 称		カ 賃借施設・設備の 所有者	
設 置 場 所			
イ 賃 借 契 約 日	年 月 日	賃借駐車場の契約の相手方(貸主)と賃借駐車場の所有者が相違 する場合はその関係を記載	
ウ 賃 借 契 約 期 間	自 年 月 日 至 年 月 日		
エ 使 用 開 始 日	年 月 日		
キ 作業設備の支給対象費用の積算(概算)			
① 1ヶ月当たりの賃借料金	円	③ 支給対象障害者数	人
② 支給対象設備の使用 人数(支給対象障害者 数を含む。)	人	④ 支給対象費用 (= ①/②(1円未満切捨て)×③)	円
ク 駐車場の支給対象費用の積算(概算)			
① 1ヶ月当たりの賃借料金 (支給対象費用)(注)		② 支給対象障害者から駐車場 使用料の徴収の有無	☐ 徴収有り ☐ 徴収無し 徴収予定額 円
(注1) 区画で仕切られた駐車場を賃借する場合は、①の額が支給対象費用の額となります。ただし、②欄において、徴収がある場合は、①の額から 当該徴収額を差し引いた額が最終的な支給対象費用となります。 (注2) 区画により賃借していない場合又は区画により賃借しているが、その賃借面積が28㎡を超える駐車場を賃借している場合は、以下の欄に記載 して支給対象費用を積算してください。			
(区画により賃借していない場合又は区画により賃借しているが、その賃借面積が28㎡を超える駐車場を賃借している場合に記載)			
③ 賃借契約書の 賃借延面積	㎡	④ うち支給対象となる 駐車場の賃借面積 (= ③/a×b)	㎡
a 賃借する駐車場敷 地を使用する人数 (自動車の台数)	人(台)	b 支給対象障害者数 (自動車の台数)	人(台)
⑤ 支給対象費用の 積算基礎面積	㎡(注)	(注) ⑤欄の面積は、④の面積又は28㎡のいずれか小さい面積となります。	
⑥ 区画により賃借して いない場合の支給対 象費用の積算(概算)	(①-②)×⑤÷③ 円		

グレーの欄は記載不要

消費税込みの金額を
記入してください。

(3) 住宅手当の支払い計画

住宅手当の支払いに係る 建物等の名称・所在地		オ 1か月当たりの賃借料	円
ア 賃 借 契 約 日	年 月 日	初めて住 居する日	年 月 日
イ 賃 借 契 約 期 間	自 年 月 日 至 年 月 日	キ 支給対象障害者に支払う住 宅手当の額	円
ウ 賃借契約の相手方(貸主)		ク 支給対象障害者以外の労 働者に通常支払う住宅手当 の額	円
エ 賃借施設の所有者 (契約の相手方と所有者が相違する場 合は、カッコ内にその関係を記載)	()	ケ 支給対象費用 (オ又はキいずれか低い方 の金額からクを控除した額)	円

「住宅手当の支払」を申請する
場合に記入してください。